

(1) 福祉人材の確保・定着について

- 若年者の福祉職場への誘導
 - ・中学生までの年代への福祉教育や、高校生が福祉職場に関心を持つための取組
- 福祉学生への資金援助
 - ・介護福祉士修学資金貸与制度の継続
- 福祉職場における研修・資質向上
 - ・効果的な研修の実施と現任職員を研修等に参加させる際の代替職員の確保支援
 - ・医療と介護の一体的なサービス提供体制構築に向けた支援
- 福祉職場の就業環境整備
 - ・働きやすい職場、休暇を取得しやすい職場づくりの促進
 - ・小規模施設が共同で保育施設を設置できるようにするための国への提言
- 事業者の経営等支援
 - ・さまざまな法人形態を踏まえた経営者への研修や経営環境向上の取組
 - ・福祉人材の確保・定着のために、人や予算を集中投資
- 中高年者・外国人の就業支援
 - ・福祉人材確保には、中高年世代や資格を持たない熱意ある人、外国人労働者も考慮
 - ・外国人の介護福祉士や看護師の資格取得を後押ししている事業所への支援
- 人材確保の方法
 - ・人材確保のため、地域単位での人材の充足状況を把握した上で、きめ細かい対応
 - ・福祉職場への安易な求職を招かないよう、福祉が専門職であることの意識を徹底

(2) 介護保険法・障害者自立支援法の見直しを視野に入れた制度運用のあり方について

- 介護保険制度の改正等
 - ・介護報酬改定等の事業所への影響や処遇改善効果を検証の上、国へ提言
 - ・介護職員等の処遇改善交付金の申請が進まない状況の分析と対応
 - ・国基準を上回る職員配置をしている施設の実態に即し、介護報酬上の加算を国に提言
- 介護保険関係施設の整備等
 - ・特養や老健等の着実な整備
 - ・低所得者向けの施設整備
- 高齢者・障害者等に対する相談支援体制
 - ・福祉相談支援機関(障害者総合支援センターや地域包括支援センター)の充実支援
 - ・様々な困難を抱える家族に対してトータルな相談に応じられる仕組みづくり
 - ・市町村の相談業務の中心的存在である保健師に対するサポート体制
- 高齢者・障害者の交通手段の確保
 - ・高齢者・障害者のニーズに対応した交通手段に関する対策
 - ・福祉有償サービスへの支援や、車いすの人が公共交通機関を利用できる環境整備
- 障害者自立支援法の新法移行支援
 - ・障害者自立支援法による新法移行施設の運営状況の検証
 - ・新法に移行できない施設についての課題整理と国への提言
- その他
 - ・ボランティアに対する配慮や高齢者・障害者に関する情報共有
 - ・障害者グループホームの実態把握や、重症心身障害児の成人後の対策
 - ・宅幼老所が地域拠点として機能を発揮するための対策

(3) 子育て支援施策について

- 児童福祉専門職の確保・資質向上
 - ・児童相談所や児童福祉施設の職員の充実
 - ・保育士の研修制度の充実や特別支援コーディネーターの幼保での活用
- 児童館・放課後児童クラブへの障害児の受入れ
 - ・児童館や放課後児童クラブ等への障害児担当保育士の配置
 - ・児童館や放課後児童クラブへの障害児受入れ
- 児童虐待防止のための体制整備・資質向上
 - ・自治体、学校、福祉施設における児童虐待防止のための体制の充実
 - ・スクールカウンセラーや保健・福祉関係者との連携による虐待の早期発見
- 児童虐待の親や子どもへの支援
 - ・虐待を行う親を経済的・精神的に支える仕組みづくり
 - ・虐待に抵抗する子どもの力を引き出すCAPプログラムの継続
- 発達障害児対応のための体制の整備
 - ・保育所や放課後児童クラブへの障害児・発達障害児受入れのための体制整備
 - ・特別支援教育コーディネーター等による特別支援教育への的確な支援・指導
 - ・発達障害児を特別視する必要がないという認識の普及
- 発達障害児対応のための職員の資質の向上
 - ・保育士や放課後児童クラブ職員に対する発達障害に関する研修の充実
 - ・発達障害に関する知識を共有するための交流の促進
- 専門職による対応の充実
 - ・教職員やスクールカウンセラーなどへの児童虐待の早期発見のための意識啓発
 - ・発達障害の早期発見のための乳幼児健診の活用
- 発達障害児を持つ保護者への支援
 - ・療育に取り組む障害児等が保育所にも通えるような制度上の配慮
 - ・発達障害児に関する親や社会への意識啓発
 - ・子どもの改善につながる親の取組を支援

(4) 権利擁護に関する

- 成年後見制度普及のための利用者サービスの向上
 - ・事業所や市町村の職員のための成年後見制度に関する総合相談窓口の設置
 - ・市民後見人や法人による第三者後見の促進、費用支援などの総合支援
- 成年後見制度普及のための市町村支援
 - ・市町村長申立てへの理解促進
 - ・高齢者等の相談支援を行っている市町村保健師等への権利擁護の研修
- 日常生活自立支援事業
 - ・日常生活自立支援事業の促進
- その他
 - ・高齢者虐待防止に関する市町村の対応の実態把握と、市町村への働きかけ
 - ・成年後見制度等の実態調査や、制度改善に係る国への提言

(5) その他

- ・保健・医療・福祉の連携による、在宅生活の促進
- ・刑務所出所者の就労支援や生活支援